

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【東日本復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
4. 経済財政政策				191,153	168,000	△ 23,153
経済財政政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に 必要な経費	191,153	168,000	△ 23,153
10. 防災政策				20,137,603	15,501,080	△ 4,636,523
防災政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案等に 必要な経費	20,137,603	15,501,080	△ 4,636,523
11. 原子力災害対策				5,837,979	5,094,273	△ 743,706
原子力災害対策の充実・強化	復興庁	地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	5,837,979	5,094,273	△ 743,706
14. 男女共同参画社会の形成の促進				16,450	14,768	△ 1,682
男女共同参画社会の形成の促進	復興庁	地域活性化等復興政策費	男女共同参画社会の形成の促進に 必要な経費	16,450	14,768	△ 1,682
計				26,183,185	20,778,121	△ 5,405,064

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 復興庁所管分のうち内閣府関係のみ掲記している。
3. 元年度予算額は、当初予算額である。